

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月30日

上場会社名 株式会社ノジマ 上場取引所 東  
 コード番号 7419 URL <https://www.nojima.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役財務経理 (氏名) 幡野 裕明 (TEL) 050-3116-1234  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	616,318	9.9	32,501	52.7	34,794	50.2	54,332	31.6	23,076	62.3
2024年3月期第3四半期	560,649	33.1	21,287	△13.3	23,168	△14.8	41,279	0.9	14,215	△20.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 27,807百万円( 83.6%) 2024年3月期第3四半期 15,142百万円(△18.6%)  
 ・指標の定義、計算方法等の詳細はP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	238.77	229.30
2024年3月期第3四半期	144.82	143.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	592,857	198,973	32.7	2,025.20
2024年3月期	547,142	178,920	31.8	1,779.53

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 193,569百万円 2024年3月期 174,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
2025年3月期	—	20.00	—		
2025年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810,000	6.4	40,000	30.9	43,000	30.5	65,000	13.0	26,000	30.1	272.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	102,579,232株	2024年3月期	102,579,232株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	6,998,935株	2024年3月期	4,693,363株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	96,646,838株	2024年3月期3Q	98,163,825株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式 (2025年3月期第3四半期1,503,300株、2024年3月期-株) を含めております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期第3四半期593,092株、2024年3月期第3四半期220,951株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しています。しかしながら、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しする可能性もあり、物価上昇、アメリカの政策動向や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような中でノジマグループは、常にお客様に喜ばれ、デジタル商品やサービスを通して社会に貢献することを志に掲げ、お客様の心に寄り添った「コンサルティングセールス」をはじめとした取り組みを推進してまいりました。また、当社はこれまで多くのM&Aによってグループの拡大と価値創造を進めており、11月にはVAIO(株)(以下、VAIO)の買収について発表を行いました。VAIOが築き上げてきた文化とブランドを尊重し、それぞれの強みを生かしてグループシナジーを発揮することにより、さらに新たな価値を創造してまいります。なお、特にコネクシオ(株)、アイ・ティー・エックス(株)をはじめとしたキャリアショップ運営事業の業績が好調に推移し、当第3四半期連結累計期間における売上高は616,318百万円(前年同四半期比109.9%)、営業利益は32,501百万円(前年同四半期比152.7%)、経常利益は34,794百万円(前年同四半期比150.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益23,076百万円(前年同四半期比162.3%)となりました。今期でノジマは創業65周年・上場30周年を迎え、12月には株価は上場来高値を更新、グループとしての業績は順調に推移し、特に売上高と営業利益については過去最高の水準を更新しております。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、54,332百万円(前年同四半期比131.6%)となり、こちらも過去最高となっております。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額-持分法による投資損益

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### (デジタル家電専門店運営事業)

家電小売業界の動向としては、電気通信事業法の改正や残価設定型の買い替えサイクルによる携帯電話の伸び、感染症や乾燥対策による季節家電の伸びなど一部商品が好調である一方、全体としては横ばいに推移しております。このような中で当社は、「デジタル一番星」としてお客様の生活に関わるデジタル商品すべてとそれに付随するサービスを「一番」早く、「一番」親切に、「一番」わかりやすく提供すべく、お客様のニーズに合わせた「コンサルティングセールス」を続けてまいりました。11月には、2008年から応援を続ける横浜DeNAベイスターズの優勝記念セールを行い、ベイスターズファンの皆様をはじめ、多くのお客様に喜ばれました。

また、従業員が働きがいや幸せを感じ、さらにお客様に喜ばれる行動へと繋げられるようにという想いのもと、2025年1月より3年連続1万円のベースアップ、2025年4月からの初任給については業界最高水準の30万円とすることを発表いたしました。さらに、『DXプロジェクト』の名のもとに、各種ITサービスによって、ご来店いただいたお客様に感動やワクワクをお届けできるよう取り組んでまいりました。このように人への投資・DXへの投資を進め、お客様に喜ばれるサービスやツールで他社との差別化を推進しております。

これらの結果、売上高は224,161百万円(前年同四半期比113.5%)、経常利益は14,389百万円(前年同四半期比120.0%)となり、売上高については過去最高値を更新しました。

#### (キャリアショップ運営事業)

ドコモでは10月1日より「月額料金2,970円はそのままに、ahamoの月間利用可能データ量を20GBから30GB」に増量、KDDIでは「UQmobile、月額3,278円で30GB使えるコミコミプラン+」を開始するなど、各社ともお客様の携帯料金をよりお得に、お客様の生活をより豊かにする動きが伺えました。また、ハイエンドモデルのスマートフォンが発売される中で、最新機種の魅力が伝わるような買い場づくりや、安心・安全にお使いいただくためのセキュリティをはじめとした関連サービスに取り組んでまいりました。お客様の月額料金が下がることでキャリアから代理店への収益は減少し、短期間で料金プランやサービスが変化していく状況の中、単純な商品やサービスの説明ではなく、お客様の生活を豊かにする商材のご提案をはじめ、お客様一人ひとりに寄り添い、フィットコンサルをしていくことで喜ばれ、生き残るキャリアショップを目指してまいります。ノジマの考え方である「ノジマウェイ」の理念浸透、「行動クレド」の実践により、従業員の接客のレベルアップが順調に進み、日々お客様に喜ばれる店舗運営を行っております。キャリアショップは、お客様の生活を支えるインフラの一翼を担うだけでなく、提案次第ではその生活を豊かにすることができるという誇りと責任感が、私たちの原動力となっております。

これらの結果、売上高は266,650百万円(前年同四半期比105.1%)、経常利益は11,226百万円(前年同四半期比236.3%)となり、売上高と経常利益について過去最高値を更新しました。

## (インターネット事業)

生活に欠かせないインフラとして、超高速ブロードバンドサービスが果たす役割はますます拡大しています。そのような中で、「お客様に最も近く感動されるISP」を目指し、さまざまな取り組みを進めてまいります。

主な取り組みとして、ブロードバンド開通後にお客様に直接ご連絡を行い、申込から工事・開通後のお客様の困りごとなど「生」の声をお聴きし、快適に、より長く使っていただくための問題点を解消してまいります。

また、グループ店舗における「@nifty光」やメールサービスの販売を通じて、お客様に快適な生活を提供し、グループシナジーを発揮してまいりました。特に「@nifty光10ギガ」をより快適に使うために、高性能無線LANルーターを分割購入にて提供開始し、お客様のインターネット環境の向上に努めております。

一方(株)セシールは、お客様の声を聴き、「お客様に寄り添った商品づくり」に取り組んでおります。メンズ商品において女性のお客様からの購入が多いことに着目し、「女性にご家族のために買ってあげたくなる」商品ラインナップを充実させ、豊かなライフスタイルをサポートしてまいります。また、グループ会社であるコネクション(株)の協力によって新たな会員誘致政策を開始し、新たな層のお客様により良い商品を提供してまいります。一方で、商品の欠品や在庫金額の適正化といった課題に対し、これからも改善に向けた取り組みを続けてまいります。

これらの結果、売上高は53,024百万円(前年同四半期比105.5%)、経常利益は5,268百万円(前年同四半期比119.7%)となりました。

## (海外事業)

海外事業については、2023年7月度にて買収をしたThunderMatch Technology Sdn. Bhd. (以下、TMT)が、当第3四半期連結結果計期間においては通期にて海外事業セグメントへ貢献しております。なお、2024年12月度において、TMT店舗の中でも最大規模となるSunway Pyramid店をオープンし、新たな地域におけるお客様の獲得に向けて活動を推進しております。またシンガポールでは、既存の自社割賦のクレジットの仕組みに加え、従来とは異なる層のお客様へもCOURTSとしてのサービスを届けるべく、新たに提携クレジットカードの取り組みを開始しました。店舗については、旗艦店となるTampines Megastore店の改装を行っており、この先も改装やスクラップアンドビルドを進めてまいります。日本からの駐在員派遣や各国間での行き来を通じて、より海外事業セグメントとしての強化ができるよう、日本本社との人員の清流化も推進してまいります。

これらの結果、売上高は60,886百万円(前年同四半期比121.6%)、経常利益は462百万円(前年同四半期は経常損失490百万円)となり、売上高について過去最高値を更新しました。

## (金融事業)

当第2四半期会計期間において円高への動きがみられた米ドル/円相場ですが、当第3四半期会計期間においては再び円安に戻る形となりました。米長期金利は11月に一度低下したものの四半期通しては上昇傾向、日本では衆議院議員選挙において与党が過半数割れたことから日銀による利上げが見送られるなどの下落要因が重なり、157円台で当第3四半期末を迎えました。

ユーロ/円相場についても同様の動きとなった一方、豪ドルやNZドルの資源国通貨は、11月半ばまで円安基調だったものの、12月末にかけては円高基調となりました。

このような中、ショック相場に強くFX初心者でも運用しやすい当社独自の運用手法である「トラリピ」のサービス拡充を図ってまいりました。「トラリピ世界戦略」と称し、トラリピが得意とするレンジ相場を形成しやすい通貨ペア「豪ドル/NZドル」「ユーロ/英ポンド」「米ドル/カナダドル」「ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ」への分散投資を推進してまいりました。

これらの結果、売上高は4,245百万円(前年同四半期比91.1%)、経常利益は1,147百万円(前年同四半期比96.6%)となりました。

## (その他)

セグメント情報のその他の中でも主要な事業としては、AXN(株)が属する有料衛星放送事業となっており、2024年4月にグループ入りした(株)アニマックスブロードキャスト・ジャパン及び(株)キッズステーションによって、拡大するアニメ市場と次世代を担う子どもたちの知的好奇心を育むチャンネルとのシナジー創出を図りながら、より多くのお客様の期待に応える魅力あるチャンネル構築を進めてまいりました。

これらの結果、有料衛星放送事業についての売上高は9,134百万円、経常利益は1,686百万円となりました。

## (店舗運営の状況)

デジタル家電専門運営事業では、スクラップアンドビルドにより、デジタル家電専門店13店舗を新規出店、4店舗を閉店し230店舗となり、通信専門店1店舗を譲受、2店舗を閉店・譲渡し17店舗となりましたので、合わせて247店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドにより、14店舗を譲受、35店舗を閉店・譲渡し、939店舗となりました。

海外事業では、スクラップアンドビルドにより、7店舗を新規出店、8店舗を閉店し、115店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

## 運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	247店舗	—	247店舗
デジタル家電専門店	230店舗	—	230店舗
通信専門店	17店舗	—	17店舗
キャリアショップ運営事業	649店舗	290店舗	939店舗
キャリアショップ	613店舗	287店舗	900店舗
その他	36店舗	3店舗	39店舗
海外事業	115店舗	—	115店舗
合計	1,011店舗	290店舗	1,301店舗

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ45,715百万円増加して592,857百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が27,896百万円増加して381,331百万円に、また固定資産が17,818百万円増加して211,525百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、預託金の減少15,073百万円があったものの、現金及び預金の増加31,243百万円並びに商品及び製品の増加10,333百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、契約関連無形資産の減少4,029百万円、のれんの減少1,751百万円及びリース資産(純額)の減少1,337百万円があったものの、投資有価証券の増加24,311百万円等によるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ25,662百万円増加して393,884百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が7,680百万円減少して286,908百万円に、また固定負債が33,343百万円増加して106,974百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加8,158百万円並びに、1年内返済予定の長期借入金の増加6,892百万円があったものの、受入保証金の減少24,350百万円等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、リース債務の減少1,460百万円及び繰延税金負債の減少1,351百万円があったものの、グループ内での貸借契約を外部金融機関による借入へ切り替えたため、長期借入金の増加33,971百万円等によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の増加19,373百万円等により、前連結会計年度末に比べ20,052百万円増加して198,973百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント向上し、32.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきまして、2024年5月7日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2025年1月30日)公表いたしました「2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,912	67,155
売掛金	84,989	83,455
商品及び製品	67,469	77,802
番組勘定	1,507	2,704
未収入金	32,345	40,564
預託金	86,370	71,297
トレーディング商品	33,749	26,038
その他	12,083	13,238
貸倒引当金	△993	△925
流動資産合計	353,434	381,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,158	20,831
工具、器具及び備品(純額)	3,944	4,324
機械装置及び運搬具(純額)	346	310
リース資産(純額)	18,219	16,882
土地	14,829	16,394
その他(純額)	774	964
有形固定資産合計	59,273	59,707
無形固定資産		
のれん	44,042	42,290
ソフトウェア	3,438	3,201
契約関連無形資産	48,380	44,351
顧客関連無形資産	-	494
技術関連無形資産	3,760	3,290
その他	863	843
無形固定資産合計	100,484	94,471
投資その他の資産		
投資有価証券	4,674	28,985
繰延税金資産	8,208	7,025
敷金及び保証金	18,546	18,428
退職給付に係る資産	241	276
その他	2,637	3,016
貸倒引当金	△360	△386
投資その他の資産合計	33,948	57,346
固定資産合計	193,707	211,525
資産合計	547,142	592,857

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,054	88,213
電子記録債務	839	1,345
短期借入金	8,983	10,060
1年内返済予定の長期借入金	5,171	12,063
未払金	23,051	26,294
未払法人税等	7,896	7,314
未払消費税等	3,589	2,804
未払費用	7,068	6,915
前受金	8,156	6,420
契約負債	10,392	12,934
ポイント引当金	1,247	1,414
賞与引当金	4,071	1,999
リース債務	4,561	4,892
受入保証金	119,564	95,213
トレーディング商品	1,367	1,193
その他	8,570	7,830
流動負債合計	294,588	286,908
固定負債		
長期借入金	11,542	45,513
契約負債	11,966	17,095
役員退職慰労引当金	200	199
退職給付に係る負債	12,493	12,875
繰延税金負債	11,505	10,154
リース債務	15,715	14,255
その他	10,207	6,880
固定負債合計	73,631	106,974
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1	0
特別法上の準備金合計	1	0
負債合計	368,221	393,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	7,735	7,653
利益剰余金	162,953	182,327
自己株式	△6,293	△10,729
株主資本合計	170,725	185,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724	4,014
繰延ヘッジ損益	0	14
為替換算調整勘定	2,740	3,958
その他の包括利益累計額合計	3,464	7,987
新株予約権	2,628	2,748
非支配株主持分	2,101	2,655
純資産合計	178,920	198,973
負債純資産合計	547,142	592,857



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	560,649	616,318
売上原価	397,925	438,551
売上総利益	162,724	177,767
販売費及び一般管理費	141,437	145,265
営業利益	21,287	32,501
営業外収益		
受取利息	155	157
受取配当金	144	496
仕入割引	1,745	2,043
投資有価証券売却益	63	5
持分法による投資利益	67	49
その他	863	785
営業外収益合計	3,039	3,537
営業外費用		
支払利息	562	816
為替差損	155	38
その他	440	390
営業外費用合計	1,158	1,245
経常利益	23,168	34,794
特別利益		
新株予約権戻入益	604	277
固定資産売却益	11	0
その他	-	23
特別利益合計	615	301
特別損失		
減損損失	410	196
店舗閉鎖損失	71	144
その他	42	-
特別損失合計	524	341
税金等調整前四半期純利益	23,259	34,754
法人税、住民税及び事業税	8,996	12,929
法人税等調整額	△106	△1,459
法人税等合計	8,889	11,469
四半期純利益	14,369	23,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	153	208
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,215	23,076

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	14,369	23,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	3,289
繰延ヘッジ損益	12	13
為替換算調整勘定	532	1,218
退職給付に係る調整額	△54	-
その他の包括利益合計	772	4,522
四半期包括利益	15,142	27,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,988	27,598
非支配株主に係る四半期包括利益	153	208

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	金融事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	195,926	253,047	49,887	50,060	4,661	553,583	7,066	560,649	—	560,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,568	778	373	—	—	2,720	614	3,334	△3,334	—
計	197,495	253,825	50,261	50,060	4,661	556,304	7,680	563,984	△3,334	560,649
セグメント利益又は損 失(△)	11,992	4,749	4,402	△490	1,187	21,842	1,470	23,313	△144	23,168

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」310百万円、「キャリアショップ運営事業」97百万円、「インターネット事業」2百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

金融事業において前連結会計年度に実施した株式会社マネースクエアHDとの企業結合について、取得原価の配分が確定していなかったため、のれんの金額は、暫定的に算出された金額でありましたが、当中間連結会計期間に暫定的な会計処理が確定しております。この結果、暫定的に算出されたのれんの金額8,409百万円は、会計処理の確定により2,263百万円減少し、6,146百万円となっております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	金融事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	222,278	264,449	52,700	60,886	4,245	604,561	11,757	616,318	—	616,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,882	2,200	323	—	—	4,406	602	5,009	△5,009	—
計	224,161	266,650	53,024	60,886	4,245	608,968	12,359	621,328	△5,009	616,318
セグメント利益	14,389	11,226	5,268	462	1,147	32,494	2,349	34,844	△50	34,794

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」158百万円、「キャリアショップ運営事業」35百万円、「海外事業」2百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
減価償却費	12,314百万円	11,977百万円
のれんの償却額	3,910 "	4,464 "

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社NJM1を通じて、日本産業パートナーズ株式会社及びその子会社が管理・運営その他関与するファンドである日本産業第四号投資事業有限責任組合などから、VAIO株式会社(以下「VAIO」)及びVAIO株式を保有するVJホールディングス3株式会社(以下、「VJHD3」)の株式を取得し、直接または間接的にVAIOの発行済株式数の93.2%にあたる株式を取得する株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。当社の連結子会社である株式会社NJM1が2025年1月6日付でVAIO及びVJHD3の株式を取得し、直接または間接的にVAIOの発行済株式の93.2%を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

## ① 被取得企業の名称

VAIO株式会社

VJホールディングス3株式会社

## ② 事業の内容

PC事業：企画、設計、開発、製造及び販売と、それに付随するサービス

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、デジタル家電専門店の運営事業を中心に、キャリアショップ事業、インターネット事業、海外事業、金融事業等を通じ、グループシナジーを発揮しつつ、お客様の生活をより豊かに、より快適にお過ごしいただくための新たな付加価値を生み出すご提案に取り組んでまいりました。

VAIOは、国内外におけるPC事業を主力事業とし、企画・設計から製造・販売、アフターサービスに至るまでを一気通貫でのワンストップを強みにしています。また近年は、特に法人向け事業に注力し、事業を拡大しています。今回の株式取得(子会社化)によってVAIOの事業運営方針やお客様との関係に変更はありません。

今後、当社は、VAIOの持続的な事業拡大に向けて、ブランド力と高い品質を維持しながら、VAIOの成長ポテンシャルをさらに引き出せるように、VAIOの経営方針を尊重してまいります。両者の顧客基盤を活用した双方の事業機会の創出・拡大や、当社グループの安定的な財務基盤を生かしたVAIO財務戦略の強化・推進等、それぞれの強みを生かしてグループシナジーを発揮することにより、純国産PCメーカーとしてVAIOの魅力を国内外のお客様にお届けし、IT・デジタル関連商品・サービスの提供を通じて豊かな生活に貢献する「デジタル一番星」を理念に掲げる当社グループの企業価値の更なる向上を目指します。

## (3) 企業結合日

2025年1月6日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

93.2%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社NJM1が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	11,138百万円
-----------	-----------

取得原価	11,138百万円
------	-----------

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	105百万円(概算額)
-----------	-------------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。